

事務事業名 消防施設整備事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1180

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080103-02-00
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防団）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防施設			水道管の敷設にあわせ消火栓を設置する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防水利を確保することにより、迅速に消火活動が行われ、火災による被害を軽減する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
既存消火栓更新件数		箇所	4	4					
新規消火栓設置件数		箇所	1	0					
5．コスト									
事業費		計	千円	2,463	2,315	3,600	4,500		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	2,463	2,315	3,600	4,500		
正職員人工数		人工	0.05						
正職員人件費		千円	403						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,866	2,315	3,600	4,500			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>消防水利（消火栓）の充足率は上がっている。 <原因>水道管を敷設する際に水道事業担当と協議を行い、消火栓を設置している。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	経年劣化による消火栓の不良箇所が発生している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
消防法の規定により消防に必要な水利施設は市が設置し、維持管理することとされている。市街地等の拡大に伴い、消火栓の設置が必要な地域も拡大している。				備考・特記事項 or 進行管理欄					